2022(令和 4)年度 学校法人創志学園 事業報告書

(2022(令和 4)年 4 月 1 日から 2023(令和 5)年 3 月 31 日まで)

Ⅰ. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和 24 年 7 月 25 日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通 4 丁目 1 番 5 号

2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 18,437 名 [2022 年 5 月 1 日時点])

(1) 環太平洋大学(平成 19 年 4 月開学)	学長 大橋 節子
(2) 環太平洋大学短期大学部(昭和 41 年 4 月開学)	学長 大橋 節子
(3) 東京経営短期大学 (平成 4 年 4 月開学)	学長 増田 哲也
(4) クラーク記念国際高等学校(平成 4 年 4 月開校)	校長 吉田 洋一
(5) 創志学園高等学校(昭和 23 年 4 月開校)	校長 今井 康好
(6) 成女高等学校 (昭和 23 年 4 月開校)	校長 小泉 潤
(7) 成女学園中学校 (昭和 22 年 4 月開校)	校長 小泉 潤
(8) 日本健康医療専門学校(平成 14 年 4 月開校)	校長 清宮 克幸
(9) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成 15 年 4 月開校)	校長 小池 勝也
(10) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成 16 年 4 月開校)	校長 堀内 孝一
(11) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成 17 年 4 月開校)	校長 市田 潤
(12) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成 26 年 4 月開校)	校長 栗原 真弓
(13) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成 26 年 4 月開校)	校長 三吉 宏和
(14) 専修学校クラーク高等学院 札幌大通校 (令和 4 年 4 月開校)	校長 中野 陽介

3. 役員・教職員等の概要 [2022 年 5 月 1 日時点]

(1) 役員・評議員

理事長 大橋 博

理事定数 7 名(現員 7 名)、監事定数 2 名以上(現員 4 名)、評議員定数 15 名(現員 15 名)

(2) 教職員

専任教職員合計 880 名 (教員 581 名／職員 299 名)

兼任教職員合計 1,326 名 (教員 970 名／職員 356 名)

(3) 役員賠償責任保険の内容

①被保険者

法人：学校法人創志学園

個人：理事、監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

②契約期間及び保険料

2022 年 4 月 1 日～2023 年 4 月 1 日、350,000 円

4. 法人の沿革

・1992 年、学校法人国際情報学園が「クラーク記念国際高等学校」を開校。

・1995 年に同学園の大橋博理事長が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任。

・2001 年 3 月に上記 2 法人が愛媛女子学園を存続法人として合併し、同年 8 月に法人名称を学校法人創志学園に改称。

・2002 年に日本健康医療専門学校、2003 年に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004 年に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ、2005 年に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校。
・2005 年 3 月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006 年 11 月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて 2007 年 4 月に開学、大橋博初代学長が就任。
・2010年2月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年 4 月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更。
・2012 年に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員 400 名)、体育学部健康科学科(定員 240 名)を設置し、体育学科は定員増(560 名)、学級経営学科を教育経営学科(480 名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320 名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更 (通学課程 2000 名、通信課程 2000 名収容定員)。
・愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200 名)。あわせて、同短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更。
・2013 年に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設。
・2015 年に環太平洋大学体育学部体育学科を定員増(800 名)。
同月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を開校。
同年 8 月の設置者変更認可により、東京経営短期大学 (定員 280 名) を設置校とする。
・2016 年 4 月に環太平洋大学経営学部現代経営学科 (900 名) も開設。
・2017 年に東京経営短期大学にこども教育学科 (定員 120 名) を開設。
・2018 年に環太平洋大学体育学部体育学科の定員増 (1200 名)。
・2019 年 4 月に環太平洋大学短期大学部人間発達学科を募集停止。
・2020 年 3 月に認定こども園への移管に伴い、環太平洋大学短期大学部附属幼稚園を廃止。
同年 4 月に専門学校東京国際ビジネスカレッジの定員増 (1320 名)。
・2021 年 4 月より東京経営短期大学経営総合学科の定員増 (定員 170 名)
・2021 年 8 月に環太平洋大学経営学部を経済経営学部に名称変更、及び同学部現代経営学科の定員増 (収容定員 1100 名) 認可。
・2021 年 10 月に専修学校クラーク高等学院札幌大通校の設置認可を受け、2022 年 4 月開校。
・2022 年 4 月より学校法人成女学園を吸収合併し、成女学園中学校(収容定員 450 名)・成女高等学校(収容定員 750 名) を設置校とする。

Ⅱ. 法人の事業概要

1. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

2023 年 3 月　環太平洋大学大学院　設置認可申請書提出

Ⅲ．設置校における事業概要

１．環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863　岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211　岡山市東区矢津 2050-13

【岡山駅前グローバルキャンパス】〒700-0907　岡山市北区下石井 2-2-1

収容定員数：3,190 名(通学課程)　体育学部(1,440 名)、次世代教育学部(800 名)、経営学部（950 名）
1,000 名(通信課程)

学生在籍数：3,106 名(通学課程)、1,218 名(通信課程)　[2022 年 5 月 1 日現在]

＜2022 年度の事業概要＞

事業計画項目		達成度
1	大学院設置準備	70%　設置認可申請書提出（教職課程込み）
2	体育学部新学科設置準備	70%　届け出、教育課程見直し
3	東岡山 IPU こども園の開設準備	50%　着工中、保育士採用、教育課程策定
4	通信教育課程（保健体育）の導入準備	30%　申請書作成、業績確認

＜2022 年度の取り組み＞

1．2023 年度入試状況　（単位：名）

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
こども発達	80	80	138	92	132	89	87	86	64	42
教育経営	120	120	254	260	244	254	190	247	103	120
体育	300	300	582	472	568	464	480	448	345	303
健康科学	60	60	168	133	165	131	109	126	73	63
現代経営	250	250	259	276	250	266	214	256	153	168
大学全体	810	810	1401	1233	1359	1204	1080	1163	738	696

2．募集活動における課題と改善策

(1)入試改革　総合型選抜の特色化と周知、募集要項の改訂、指定校・監督推薦枠の精査等

(2)高大接続　新規イベント開発（出前授業、進路ガイダンス、講演会)、系列校との連携等

(3)営業活動　リクルーター・学科教員による協働高校訪問、News Letter の作成、HP 改訂
岡山県内高校との連携強化、エリアの掘り起こし（岡山・広島・兵庫西播）

3．教育成果

(1)教員免許取得状況(延べ数)　（単位：名）

学科名	保育士	幼稚園	小学校	保体		英語	
				中学	高校	中学	高校
こども発達学科	60	62	26	0	0	0	0
教育経営学科	－	1	108	27	27	27	28
体育学科	－	0	24	127	130	1	1
合計	60	63	158	154	157	28	29

(2)進学・進路状況　（単位：名）

進路先		合計	構成比	こども発達	教育経営	体育	健康科学	現代経営
就 職（企業・公務員・教員・他）		751	92.9%	75	132	297	54	193
進 学	大学院・研究生	18	2.2%	0	2	8	2	6
その他	就職希望なし	29	3.6%	1	2	8	5	13
	就職活動継続	10	1.3%	0	1	4	3	2
合 計		808	100.0%	76	137	317	64	214

［主な進学・進路先］
(1)上場企業
九州旅客鉄道,神戸製鋼所,ソフトバンク,大黒天物産,クリナップ,清水建設,コンピューターマネージメント,ドン・キホーテ,東亞合成,西日本旅客鉄道,伊予銀行,トマト銀行,日立製作所　他
(2)その他企業
OHK エンタープライズ,住友林業情報システム,両備システムズ,富士フイルムビジネスイノベーションジャパン,ニッセイ情報テクノロジー,サントリービバレッジソリューション　他
(3)公立教員
［小学校］北海道、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、富山県、愛知県、岐阜県、大阪市、兵庫県、神戸市、鳥取県、島根県、岡山県、岡山市、広島県・市、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、北九州市、福岡市、佐賀県、大分県、熊本県、沖縄県
［中学英語］北海道、東京都、川崎市、茨木県、愛知県、鳥取県、岡山県、北九州市
［中学保健体育］群馬県、広島県・市、愛媛県、高知市、福岡県
(4)公立幼保
岡山市､倉敷市,赤磐市,備前市,美作市,勝央町,目黒区,江東区,杉並区,甲賀市,赤穂市,湯梨浜町,西ノ島町,西予市,松前町,福岡県,(独)国立病院機構中四国グループ
(5)公務員
［警察職］警視庁、千葉県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、広島県、岡山県、山口県、島根県、香川県、高知県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県
［消防職］東京消防庁、名古屋市、松山市、高岡市、岸和田市、総社市、赤磐市
［行政職］国家公務員一般職、国税専門官、高知県庁、東京特別区職員、福山市役所、赤磐市役所、岩国市役所、室戸市役所、(独)国立病院機構九州、(独)国立病院機構中国四国、(独)労働者健康安全機構、(独)地域医療機能推進機構、北九州市立病院機構、公立大学法人大阪、岡山市ふれあい公社、日本赤十字社中四国ブロック、日本赤十字社岡山県支部
［その他］海上保安官、自衛隊一般幹部候補生（陸・海・空）
(6)柔道整復師
メディカルアース(株),(株)アール･ケア,(株)SYNERGY JAPAN,(株)クラシオン,(株)Rieden,株式会社プロアクティブ　あさひ整骨院,両備ホールディングス(株)　他
(7)大学・大学院進学
広島大学大学院,岡山大学大学院,兵庫教育大学大学院,鳴門教育大学大学院,順天堂大学大学院,中京大学大学院,大阪体育大学大学院　他

２．東京経営短期大学

〒272－0001　千葉県市川市二俣 625－1
収容定員数：460 名　経営総合学科（340 名）、こども教育学科（120 名）
学生在籍数：363 名　［2022 年 5 月 1 日現在］

＜2022 年度の事業概要＞
１．経営総合学科におけるコース別運営
２．こども教育学科　トリプル資格取得（保・幼・小）

＜2022 年度の取り組み＞
１．2023 年度入試状況　（単位:名）

学科名	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
経営総合学科	140	137	140	134	137	132	131	126
こども教育学科	42	49	42	49	40	49	40	49
合　計	182	186	182	183	177	181	171	175

２.募集活動における課題と改善策
2022 年度オープンキャンパス受験対象者参加者数は､2021 年度対比 106.5％(2022 年度:329 名、2021 年度:309 名）とほぼ横ばいであった。また、オープンキャンパス参加者の出願歩留率は 45.0％（2021 年度：53.1％）と減少したことから、集客強化及び歩留率向上が必要である。

改善策として、高校訪問の徹底、広告掲載、オープンキャンパス実施内容改善（在籍生・卒業生を中心とした運営、個別面談充実化等)、参加者へのアフターフォロー体制の構築等を行い、集客数増加及び出願歩留率向上を図る。

(1)【経営総合学科】目標 170 名　実績 126 名（内、留学生 33 名）　前年度対比　96.2%
コース毎の在籍生・卒業生のイメージを構築し、本学の認知度向上を図る。加えて、学科として、コースとしての学修成果を可視化すると共に、実績校を中心とした高校訪問を実施する。また、学科全体、コース毎の訴求ポイントを明確にし、ビジネス全般を商品としてターゲット層の拡大を図る。

(2)【こども教育学科】目標 63 名　実績 49 名　前年度対比　122.5%
メインターゲットである地元の千葉第 1、2、3 学区（2023 年度入学者 6 割の出身学区）及び東東京地区の高校に対して早期囲い込みを目的として高校訪問及び資料請求者に対してのアプローチの実施。また、オープンキャンパスにおいて学生スタッフを起用する等内容を改善し、歩留率 60%以上（2022 年度 45.4%）に向上させる。

３．教育成果

(1)教育成果・□取得状況

資格名	受験者	合格者	合格率
(1)日商簿記検定 2 級	5	5	100.0%
(2)日商簿記検定 3 級	76	10	13.2%
(3)全経簿記 1 級(商会・工原)	6	6	100.0%
(4)全経簿記 2 級(商簿・工簿)	32	28	87.5%
(5)全経簿記 3 級	153	66	43.1%
(6)FP2 級(学科・実技)	7	2	28.6%
(7)FP3 級(学科・実技)	50	20	40.0%
(8)MOS(Word)(Excel)	106	83	78.3%

(2)進学・進路状況

進学・進路先	人数	構成比
(1)4 年制大学	16	9.8%
(2)短期大学	0	0%
(3)専門学校	0	0%
(4)就職	120	73.6%
(5)その他	27	16.6%
計	163	100.0%

＜主な進学・進路先＞

(1)就職

(株)ホテルオークラ東京、(株)グランドニッコー東京、ホテルオークラ千葉ホテル、(学)聖路加国際大学聖路加国際病院、(学)帝京大学ちば総合医療センター、千葉興業銀行、小松川信用金庫、(学)アゼリー学園 浦安幼稚園、(学)聖明学園 古和釜幼稚園、(社福)アストリー 南水元いろは保育園、(社福)木の実会保育所　他（順不同）

(2)編入学

関西大学、日本大学、東京経済大学、国士舘大学、帝京大学、杏林大学、他

３．環太平洋大学短期大学部

【けやきキャンパス】〒798-0025　愛媛県宇和島市伊吹町 421
収容定員数：200 名　人間発達学科(100 名）※募集停止中

４．創志学園高等学校

〒700-0054　岡山市北区下伊福西町 7 番 38 号
収容定員数：710 名　（全日制課程）普通科(510 名)／看護科(120 名)・専攻科(80 名)
生徒在籍数：748 名　［2022 年 5 月 1 日現在］

＜2022 年度の事業概要＞
講習会や特訓ゼミ等により進学意欲と成績向上を図った結果、国公立大学合格者 18 名を達成し、また看護教育の実績作りの推進として実践力を強化した結果、看護師国家試験 37 名合格を達成した。進学・進路状況は、大学 59.3%、短期大学・専門学校が 16.0%、看護専攻科進級が 16.0%、就職その他で 8.6%という成果であった。

５．クラーク記念国際高等学校

〒078-0151　北海道深川市納内町 3 丁目 2 番 40 号
収容定員数：12,480 名
生徒在籍数：10,521 名　［2022 年 5 月 1 日現在］　※後期入学生を含まず

＜2022 年度の事業概要＞
進学進路状況（全日型）は、大学 61.4、短大 2.3%、専門学校 21. 1%という成果であった（国公立・難関私立大学進学者数は 183 名)。その他、英検合格実績の向上（2 級 301 人・準 1 級以上 41 人）と、新入・転編入募集の強化を行った。

６．専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045　大阪府大阪市天王寺区寺田町 2 丁目 1 番 21 号
収容定員数：480 名　商業実務高等課程
生徒在籍数：214 名　［2022 年 5 月 1 日現在］

＜2022 年度の事業概要＞
特色重視の特化型教育として、クエストカップ全国大会出場やインターナショナルコースのコンテスト優勝など一定の成果を上げることができた。また、企業・大学と連携した商品開発プロジェクトを立ち上げ、協働性や思考力・表現力を伸ばすことができた。大学合格者数は 27 名で、大学進学率は 36.5%であった。

７．専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島 2 丁目 3-29
収容定員数：420 名　商業実務高等課程
生徒在籍数：281 名　［2022 年 5 月 1 日現在］

＜2022 年度の事業概要＞
大学進学率 72.4%に加えて、大阪大学・国際教養大学・早稲田大学・関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学等偏差値 60 以上の大学に 14 名合格者を輩出する等、計画的な進路指導が実を結んできている。また、インターナショナルコースではコンテスト出場や英検の取得者数の増加等一定の成果を上げた。

８．専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅 3 丁目 11-20
収容定員数：315 名　商業実務高等課程
生徒在籍数：297 名　［2022 年 5 月 1 日現在］

＜2022 年度の事業概要＞
大学進学率 70.9％で、偏差値 60 以上の難関大学への合格等の質的な向上も見られた。また IT パスポートの合格者を 9 名輩出した。また、ビジネスプランコンテスト等での最優秀賞や全国大会出場の成果を挙げた。

９．専修学校 クラーク高等学院 札幌大通校

〒060-0041　北海道札幌市中央区大通東 8 丁目 1-61
収容定員数：270 名　文化教養高等課程
生徒在籍数：95 名　［2022 年 5 月 1 日現在］

＜2022 年度の事業概要＞
開校初年度において、綜合進学コースにおいては 1 生徒 1 資格取得を目標に資格取得率 96.2％を達成。e スポーツコースにおいては、STAGE:0 北海道大会優勝等の成果を挙げた。スポーツコースにおいてはサッカーの札幌選抜メンバーに 4 選手が選出された。

10. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052　東京都台東区柳橋 2 丁目 7 番 5 号
収容定員数：1,320 名　文化教養専門課程(630 名)／商業実務専門課程(690 名)
学生在籍数：689 名　［2022 年 5 月 1 日現在］

＜2022 年度の事業概要＞
海外教育機関との連携強化により、EU Business School ミュンヘン校へ 4 名が編入学予定。また、キャリア・パートナー制度として、東証プライム上場企業と産学連携で人材育成を行い、就職直結型長期インターンシップを実施した。

11. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014　福岡県福岡市中央区平尾 1 丁目 7 番 1 号
収容定員数：650 名
　　商業実務高等課程(270 名)／商業実務専門課程(200 名)／文化教養専門課程（180 名）
生徒在籍数：288 名　［2022 年 5 月 1 日現在］

＜2022 年度の事業概要＞
専門課程では、マナー・ホスピタリティ教育を強化し、その指針として就職率の向上に注力した結果、卒業生就職率 39.2%を達成した。一方、高等課程では、英語の年間指導計画を英検対策とした内容に変更し、オンライン英検対策や補講体制を強化した結果、準 1 級取得者等を輩出した。進学・進路状況は、大学が 31 名、専門学校が 6 名、就職その他が 2 名という成果であった。

12. 日本健康医療専門学校

〒111-0053　東京都台東区浅草橋 3 丁目 31 番 5 号
収容定員数：840 名　医療専門課程(540 名)／商業実務専門課程(300 名)
学生在籍数：560 名　[2022 年 5 月 1 日現在]

＜2022 年度の事業概要＞

鍼灸・柔道整復学科において、韓国系美容ゼミなど旬の要素も入れて学生満足度アップを図った。医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科（はり師 97.1%・きゅう師 97.1%）、柔道整復学科（柔道整復師 85.5%）の合格率を達成した。

13. 成女高等学校

〒162-0067　東京都新宿区富久町 7-30
収容定員数：750 名　全日制普通科（750 名）
学生在籍数：47 名　[2022 年 5 月 1 日現在]

＜2022 年度の事業概要＞

大学進学率・質の向上にこだわった進路指導の結果、大学進学率 75%を達成。また、キャリア教育の一環で自主研究ゼミの高大連携を推進した。

14. 成女学園中学校

〒162-0067　東京都新宿区富久町 7-30
収容定員数：450 名　全日制普通科（450 名）
生徒在籍数：4 名　[2022 年 5 月 1 日現在]

＜2022 年度の事業概要＞

6 年一貫教育による大学進学率及び質の向上に取り組むとともに、ユニクロ、一本堂、キッザニア等の職業体験から興味のある職業を探すためフィールドトリップを実施した。

以上

Ⅳ．財務の概要

１．決算の概要

(1)貸借対照表の状況

今期決算における資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

土地 1,026 百万円、施設拡充引当特定資産 2,000 百万円、現金預金 1,091 百万円

② 減少の主要因

建物 △509 百万円、構築物 △38 百万円、教育研究用機器備品△132 百万円、
管理用機器備品 △54 百万円

今期決算における負債および純資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 長期借入金の状況

今期返済額 828 百万円、今期借入額 2,500 百万円

② 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額

2,613 百万円

(2)収支計算書の状況

① 当年度の事業活動収入 17,605 百万円

② 当年度の事業活動支出 14,896 百万円

③ 当年度の基本金組入前収支差額 2,709 百万円

２．財務状況の経年推移

(1)貸借対照表

（単位:千円）

科目	2020(令和2)年度末	2021(令和3)年度末	2022(令和4)年度末
固定資産	36,408,770	36,083,940	39,065,794
流動資産	10,978,469	12,301,709	13,583,069
資産の部合計	47,387,239	48,385,649	52,648,862
固定負債	5,026,183	4,322,556	5,798,136
流動負債	6,884,710	6,670,622	6,749,133
負債の部合計	11,910,893	10,993,178	12,547,269
基本金	42,245,046	43,335,943	46,030,370
繰越収支差額	△ 6,768,701	△ 5,943,472	△ 5,928,776
純資産の部合計	35,476,345	37,392,471	40,101,593
負債及び純資産の部合計	47,387,239	48,385,649	52,648,862

注:各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(2)収支計算書

① 資金収支計算書

（単位：千円）

科目	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	12,517,845	12,539,531	12,730,431
手数料収入	125,969	135,243	156,533
寄付金収入	35,192	40,666	347,296
補助金収入	1,594,546	1,553,872	1,822,364
国庫補助金収入	736,821	716,473	825,433
地方公共団体補助金収入	857,461	837,399	996,931
市町村補助金収入	264	0	0
資産売却収入	260	203,000	990
付随事業・収益事業収入	1,199,561	1,302,717	1,331,867
受取利息・配当金収入	679,323	196,239	63,040
雑収入	69,182	61,578	112,423
借入金等収入	2,000,000	2,000,000	4,500,750
前受金収入	4,499,307	4,402,120	4,237,631
その他の収入	4,703,139	4,547,792	5,212,178
資金収入調整勘定	△ 4,675,461	△ 4,803,712	△ 4,815,269
前年度繰越支払資金	8,535,246	10,412,662	11,670,659
収入の部合計	31,284,109	32,591,708	37,370,894
支出の部			
人件費支出	5,609,300	5,677,649	5,941,845
教育研究経費支出	4,506,305	4,624,381	5,007,097
管理経費支出	2,144,860	2,134,233	2,350,455
借入金等利息支出	69,769	43,945	112,232
借入金等返済支出	2,862,022	2,835,674	2,827,953
施設関係支出	282,957	349,960	659,449
設備関係支出	450,224	178,478	234,575
資産運用支出	578,621	602,989	2,530,385
その他の支出	4,784,364	4,780,102	5,240,049
資金支出調整勘定	△ 416,975	△ 306,362	△ 295,155
翌年度繰越支払資金	10,412,662	11,670,659	12,762,008
支出の部合計	31,284,109	32,591,708	37,370,894

注：各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

② 事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目			2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	12,517,845	12,539,531	12,730,431
		手数料	125,969	135,243	156,533
		寄付金	15,192	22,866	276,296
		経常費等補助金	1,577,043	1,546,540	1,682,486
		付随事業収入	1,199,561	1,302,717	1,331,867
		雑収入	69,182	61,611	112,423
		教育活動収入計	15,504,792	15,608,507	16,290,036
	支出の部	人件費	5,680,205	5,763,710	5,955,298
		教育研究経費	5,616,638	5,735,568	6,091,043
		管理経費	2,425,852	2,404,047	2,609,358
		教育活動支出計	13,722,694	13,903,325	14,655,698
		教育活動収支差額	1,782,098	1,705,183	1,634,338
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	679,323	196,239	63,040
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	679,323	196,239	63,040
	支出の部	借入金等利息	69,769	43,945	112,232
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	69,769	43,945	112,232
		教育活動外収支差額	609,555	152,294	△ 49,192
経常収支差額			2,391,653	1,857,476	1,585,146
特別収支	収入の部	資産売却差額	260	31,265	990
		その他の特別収入	67,378	38,446	1,250,769
		特別収入計	67,638	69,712	1,251,759
	支出の部	資産 処分 差額	200,359	11,063	127,783
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	200,359	11,063	127,783
		特別収支差額	△ 132,721	58,649	1,123,976
基本金組入前当年度収支差額			2,258,932	1,916,126	2,709,122
基本金組入額合計			△ 1,687,981	△ 1,444,040	△ 2,872,006
当年度収支差額			570,951	472,085	△ 162,884
前年度繰越収支差額			△ 9,134,473	△ 6,768,701	△ 5,943,472
基本金取崩額			1,794,821	353,144	177,579
翌年度繰越収支差額			△ 6,768,701	△ 5,943,472	△ 5,928,776

（参考）

事業活動収入計	16,251,754	15,874,458	17,604,836
事業活動支出計	13,992,822	13,958,332	14,895,714

注：各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

３．学校法人会計について

(1)私立学校法と私立学校振興助成法

学校法人は、私立学校法の規定により、毎会計年度終了後２か月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成する。また、国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の規定により、文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従い会計処理を行い、計算書類を作成する。この基準は、補助金の適正な配分と効果のために設けられた基準である。

(2)学校法人会計の計算構造

学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。

①資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに、当該年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。

②事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。

③貸借対照表

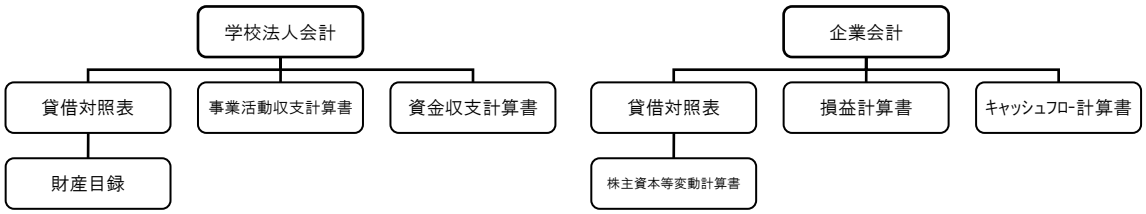
当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

４．学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日(3 月 31 日現在)の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。私立学校は公共的性格が強いため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書の作成が義務化されている。損益計算書では、営業活動の成績が示され単年度の事業状況を明確にし経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられている。

＜学校会計と企業会計の構成イメージ＞



５．学校法人会計の各科目の平易な説明

計算書類に記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

主な勘定科目

(1) 収入科目

①学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの

②手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの

③寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの

④補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの

⑤資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの

⑥付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入等

⑦受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入

⑧雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの

⑨借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債

⑩前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入

⑪その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

(2) 支出科目

①人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等

②教育研究経費：教育研究のために要する経費

③管理経費：教育研究費以外の経費

④借入金等利息

⑤借入金等返済支出

⑥施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの

⑦設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの

⑧資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの

⑨その他の支出：上記以外のもの

(3) その他

①資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目

・収入の部…前期末前受金、期末未収入金

・支出の部…期末未払金、前期末前払金

②基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額

６．財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

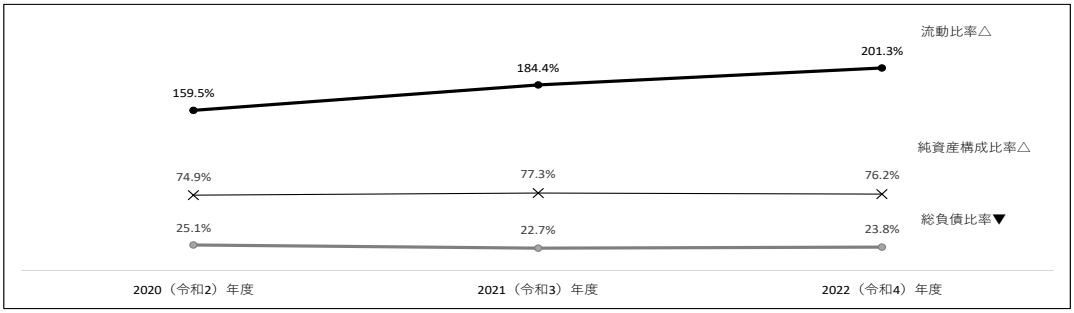
＊ 評価について　　［ △ 高い方が良い　　▼ 低い方が良い　　～ どちらともいえない ］

(1) 貸借対照表関係比率（ストック分析）

（単位：千円）

比率名	算式	評価*	2020（令和2）年度末		2021（令和3）年度末		2022（令和4）年度末	
純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	△	35,476,345 / 47,387,239	74.9%	37,392,471 / 48,385,649	77.3%	40,101,593 / 52,648,862	76.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	△	10,978,469 / 6,884,710	159.5%	12,301,709 / 6,670,622	184.4%	13,583,069 / 6,749,133	201.3%
総負債比率	総負債 / 総資産	▼	11,910,893 / 47,387,239	25.1%	10,993,178 / 48,385,649	22.7%	12,547,269 / 52,648,862	23.8%

貸借対照表関係比率の推移□

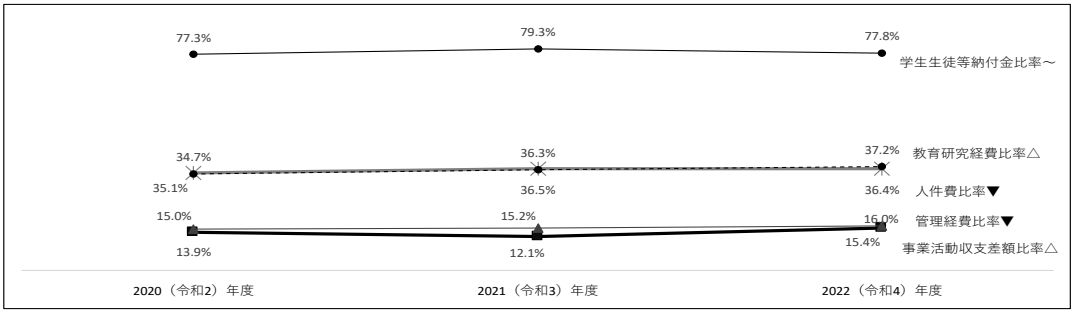


(2) 事業活動収支計算書関係比率（フロー分析）

（単位：千円）

比率名	算式	評価*	2020（令和2）年度末		2021（令和3）年度末		2022（令和4）年度末	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	2,258,932 / 16,251,754	13.9%	1,916,126 / 15,874,458	12.1%	2,709,122 / 17,604,836	15.4%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	～	12,517,845 / 16,184,116	77.3%	12,539,531 / 15,804,746	79.3%	12,730,431 / 16,353,076	77.8%
人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	5,680,205 / 16,184,116	35.1%	5,763,710 / 15,804,746	36.5%	5,955,298 / 16,353,076	36.4%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	5,616,638 / 16,184,116	34.7%	5,735,568 / 15,804,746	36.3%	6,091,043 / 16,353,076	37.2%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	2,425,852 / 16,184,116	15.0%	2,404,047 / 15,804,746	15.2%	2,609,358 / 16,353,076	16.0%

事業活動収支計算書関係比率の推移□



以上